

令和 7 年度あきる野市下水道事業会計予算

議案第 28 号

令和 7 年度あきる野市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度あきる野市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|---------------|--------------------------|
| (1) | 計画人口 | 74,800 人 |
| (2) | 年間有収水量 | 7,273,208 m ³ |
| (3) | 一日平均有収水量 | 19,926 m ³ |
| (4) | 主な建設改良事業 | |
| | ア 草花地区污水枝線工事 | 264,781 千円 |
| | イ 五日市地区污水枝線工事 | 164,549 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

款項	予定額
	千円
第 1 款 下水道事業収益	2,201,800
第 1 項 営業収益	903,978
第 2 項 営業外収益	1,297,822

支出

款項	予定額
	千円
第 1 款 下水道事業費用	2,196,434
第 1 項 営業費用	2,045,819
第 2 項 営業外費用	150,614
第 3 項 特別損失	1

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する 716,168 千円は、当年度分損益勘定留保資金 661,096 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,072 千円で補てんするものとする。)

収入

款項	予定額
	千円
第 1 款 資本的収入	1,385,992
第 1 項 企業債	1,195,300
第 2 項 他会計出資金	159,224
第 3 項 補助金	31,468

支出

款項	予定額
	千円
第1款 資本的支出	2,102,160
第1項 建設改良費	656,454
第2項 企業債償還金	1,445,706

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
企業会計システム構築業務委託	令和7年度から令和8年度まで	16,265千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
公共下水道事業	422,900	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入れのとき より据置期間を 含み40年以内 に償還する。た だし、財政その 他の都合により 償還期限を短縮 し、若しくは繰 上償還又は低利 債に借換えする ことができる。
流域下水道事業	116,700			
資本費平準化債	550,700			
下水道事業債特別措置分	105,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 73,948千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は788,649千円である。

令和7年2月20日提出

東京都あきる野市長 中 嶋 博 幸

予 算 説 明 書

令和7年度あきる野市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,201,800	
	1 営業収益		903,978	
		1 下水道使用料	899,000	
		2 雨水処理負担金	2,127	
		3 受託事業収益	2,231	
		4 その他営業収益	620	
	2 営業外収益		1,297,822	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	788,649	
		3 補助金	36,500	
		4 長期前受金戻入	472,672	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2,196,434	
	1 営業費用		2,045,819	
		1 管渠費	239,461	
		3 普及促進費	3,546	
		4 業務費	117,643	
		5 総係費	106,700	
		6 流域下水道維持 管理負担金	381,787	
		7 減価償却費	1,196,682	
	2 営業外費用		150,614	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	135,027	
		2 消費税及び地方 消費税	15,387	
		3 雑支出	200	
	3 特別損失		1	
		4 過年度損益修正 損	1	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,385,992	
	1 企業債		1,195,300	
		1 企業債	1,195,300	
	2 他会計出資金		159,224	
		1 他会計出資金	159,224	
	3 補助金		31,468	
		1 国庫補助金	29,740	
		2 都補助金	1,728	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		2, 102, 160	
			656, 454	
		1 事務費	19, 324	
		2 管渠整備事業費	520, 425	
		4 流域下水道建設 費負担金	116, 705	
	2 企業債償還金		1, 445, 706	
		1 企業債償還金	1, 445, 706	

令和7年度あきる野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（ 令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで ）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,731,000
減価償却費	1,196,682,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	70,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 511,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	22,000
長期前受金戻入額	△ 472,672,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	135,027,000
未収金の増減額（△は増加）	40,778,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 41,624,000
小計	859,502,000
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 135,027,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	724,476,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 492,428,000
無形固定資産の取得による支出	△ 106,095,000
国庫補助金等による収入	28,609,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,914,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,195,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,445,706,000
他会計からの出資による収入	159,224,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,182,000

資金増加額（又は減少額）	63,380,000
資金期首残高	109,141,000
資金期末残高	172,521,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数（一般職） （人）	給 与 費			法定福利費
		給 料	職 員 手 当 等	計	
本 年 度	(0) 7	28,840	27,629	56,469	11,205
前 年 度	(0) 7	28,406	25,234	53,640	10,056
比 較	(0) 0	434	2,395	2,829	1,149

() 内は、再任用短時間勤務職員数であり、外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	1,494	4,357	180	566	265
	前 年 度	1,596	3,135	180	542	265
	比 較	△ 102	1,222	0	24	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	職 員 手 当 (期末勤勉手当)	計		
本 年 度	4,695	763	5,458	816	6,274
前 年 度	4,614	409	5,023	661	5,684
比 較	81	354	435	155	590

2 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	81	報酬単価の改正に伴う増減分	81
給 料	434	給与改定に伴う増減分	911
		昇給に伴う増加分	289
		その他の増減分	△ 766
職員手当等	2,749	制度改正に伴う増減分	3,089
		その他の増減分	△ 340

(単位：千円)

合 計	備 考
67,674	
63,696	
3,978	

(単位：千円)

特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当	退職手当負担金
20	780	14,314	30	1,440	4,183
20	780	13,040	30	900	4,746
0	0	1,274	0	540	△ 563

(単位：千円)

備 考

説 明	備 考
	給与改定の状況 本年度 給料表改定率見込 — % 実施時期 令和一年一月一日 前年度 給料表改定率 2.7% 実施時期 令和6年12月1日
	平均昇給率 1.34%
職員構成の変動等に伴う減 △ 766	
地域手当 1,165	給与改定及び支給割合引上げに伴う増
期末勤勉手当 918	期末勤勉手当の支給率改正及び地域手当の支給割合引上げに伴う増
児童手当 540	制度改正に伴う増
職員手当（期末勤勉手当） 333	会計年度任用職員の勤勉手当導入及び期末手当支給率改正に伴う増
退職手当負担金 133	給与改定に伴う増
地域手当 57	職員構成の変動等に伴う増
扶養手当 △ 102	職員構成の変動等に伴う減
通勤手当 24	職員構成の変動等に伴う増
期末勤勉手当 356	職員構成の変動等に伴う増
職員手当（期末勤勉手当） 21	会計年度任用職員の報酬単価の改正に伴う増
退職手当負担金 △ 696	職員構成の変動等に伴う減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,329	
	平均給与月額(円)	411,863	
	平均年齢(歳)	42.14	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,260	
	平均給与月額(円)	389,804	
	平均年齢(歳)	41.1	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,000	185,400	188,000	185,700
大 学 卒	225,500		総合職 230,000	
			一般職 220,000	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	5級	0	0.0			
	4級	1	14.3			
	3級	2	28.6	3級		
	2級	3	42.8	2級		
	1級	1	14.3	1級		
	計	7	100.0	計		
令和6年1月1日現在	5級	0	0.0			
	4級	1	20.0			
	3級	1	20.0	3級		
	2級	2	40.0	2級		
	1級	1	20.0	1級		
	計	5	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長等の職務	課長等の職務	課長補佐、係長等の職務	主任の職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号級数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	4	4
		5号給(人)	3	3
		6号給(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号級数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	6	6
		5号給(人)	1	1
		6号給(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.069	0.069	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	出勤手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.425	2.425	4.850	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
前 年 度	2.325	2.525	4.850	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
国 の 制 度	2.250	2.350	4.600	有	

※会計年度任用職員は、期末・勤勉手当を年間2.55月分支給する。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%から45%加算)	

(8) その他の手当(令和7年1月1日現在)

区 分	国の制度 との異同	差異の内容		
			市	国
扶 養 手 当	異	配偶者	6,000円	6,500円
		子	9,000円	10,000円
		父母等	6,000円	6,500円
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	4,000円(1人につき)	5,000円(1人につき)
住 居 手 当	異	借家・借間に居住する世帯主等	15,000円(35歳未満)	賃貸住宅支給限度額28,000円 (年齢制限なし)
通 勤 手 当	異	交通用具使用者	支給限度額13,290円	支給限度額31,600円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
企業会計システム構築業務委託	千円		千円		千円	千円	千円
	16,265	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	16,265	-	16,265

令和7年度あきる野市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物	32,097,885,000	
減価償却累計額	<u>△ 6,081,088,000</u>	26,016,797,000
ロ 機械及び装置	330,390,000	
減価償却累計額	<u>△ 129,608,000</u>	200,782,000
ハ 車両及び運搬具	43,000	
減価償却累計額	<u>△ 41,000</u>	<u>2,000</u>
有形固定資産合計		26,217,581,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	<u>2,505,113,000</u>	
無形固定資産合計		<u>2,505,113,000</u>
固定資産合計		28,722,694,000

2 流動資産

(1) 現金・預金		172,521,000
(2) 未収金	44,197,000	
未収金貸倒引当金	<u>△ 821,000</u>	<u>43,376,000</u>
流動資産合計		<u>215,897,000</u>
資産合計		<u><u>28,938,591,000</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,995,884,000	
企業債合計		12,995,884,000
固定負債合計		12,995,884,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,320,080,000	
企業債合計		1,320,080,000

(2) 未払金		106,568,000
---------	--	-------------

(3) 引当金

イ 賞与引当金	3,384,000	
ロ 法定福利費引当金	676,000	
引当金合計		4,060,000

流動負債合計		1,430,708,000
--------	--	---------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金	13,728,484,000	
収益化累計額	△ 2,820,370,000	10,908,114,000
繰延収益合計		10,908,114,000
負債合計		25,334,706,000

資本の部

6 資本金

3,484,051,000

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	16,475,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	103,359,000	
利益剰余金合計		119,834,000

剰余金合計		119,834,000
-------	--	-------------

資本合計		3,603,885,000
------	--	---------------

負債資本合計		28,938,591,000
--------	--	----------------

令和6年度あきる野市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	820,909,000		
(2) 雨水処理負担金	2,130,000		
(3) 受託事業収益	2,201,000		
(4) その他営業収益	<u>426,000</u>	825,666,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	106,207,000		
(2) 普及促進費	1,614,000		
(3) 業務費	75,018,000		
(4) 総係費	71,520,000		
(5) 流域下水道維持管理負担金	345,455,000		
(6) 減価償却費	<u>1,189,951,000</u>	<u>1,789,765,000</u>	
営業損失			964,099,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	662,426,000		
(3) 長期前受金戻入	<u>472,685,000</u>	1,135,112,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	145,663,000		
(2) 雑支出	<u>200,000</u>	<u>145,863,000</u>	989,249,000
經常利益			<u>25,150,000</u>
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			25,149,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>76,479,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>101,628,000</u></u>

令和6年度あきる野市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物	31,650,115,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,050,561,000</u>	26,599,554,000
ロ 機械及び装置	285,732,000	
減価償却累計額	<u>△ 111,704,000</u>	174,028,000
ハ 車両及び運搬具	43,000	
減価償却累計額	<u>△ 41,000</u>	2,000
有形固定資産合計		26,773,584,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	2,547,269,000	
無形固定資産合計		<u>2,547,269,000</u>
固定資産合計		29,320,853,000

2 流動資産

(1) 現金・預金		109,141,000
(2) 未収金	84,975,000	
未収金貸倒引当金	<u>△ 751,000</u>	84,224,000
流動資産合計		<u>193,365,000</u>
資産合計		<u>29,514,218,000</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,120,664,000		
企業債合計		13,120,664,000	
固定負債合計			13,120,664,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,445,706,000		
企業債合計		1,445,706,000	

(2) 未払金

148,192,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	3,895,000		
ロ 法定福利費引当金	654,000		
引当金合計		4,549,000	
流動負債合計			1,598,447,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額	13,699,875,000		
繰延収益合計	△ 2,347,698,000	11,352,177,000	11,352,177,000
負債合計			26,071,288,000

資 本 の 部

6 資本金

3,324,827,000

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	16,475,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	101,628,000		
利益剰余金合計		118,103,000	
剰余金合計			118,103,000
資本合計			3,442,930,000
負債資本合計			29,514,218,000

注記表

I. 重要な会計方針

令和2年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-----|
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 15年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 35年 |
|-------|-----|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、東京都市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に普通負担金を負担しているが、当該負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は総額で3,865,310,428円である。

2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は159,224,000円である。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金3,895,000円及び法定福利費引当金654,000円を取崩す。

予 算 説 明 資 料

令和7年度あきる野市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益				2,201,800	
	1 営業収益			903,978	
		1 下水道使用料		899,000	
			1 下水道使用料	899,000	下水道使用料 899,000
		2 雨水処理負担金		2,127	
			1 雨水処理負担金	2,127	雨水整備に係る一般会計負担金 2,127
		3 受託事業収益		2,231	
			1 受託工事収益	2,231	下水道施設維持管理事業受託収入 2,231
		4 その他営業収益		620	
			1 手数料	470	指定下水道工事店指定申請等手数料 470
			4 雑収益	150	都道掘削復旧監督事務費負担金 150
	2 営業外収益			1,297,822	
		1 受取利息及び配当金		1	
			1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金		788,649	
			1 一般会計補助金	788,649	一般会計補助金 788,649
		3 補助金		36,500	
			1 国庫補助金	23,000	国庫補助金 23,000
			2 都補助金	13,500	都補助金 13,500
		4 長期前受金戻入		472,672	
			1 長期前受金戻入	472,672	受贈資産評価額 120,045
					工事負担金 4,344
					国庫補助金 139,986
					都補助金 12,780
					他会計補助金 195,517

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用				2, 196, 434	
	1 営業費用			2, 045, 819	
		1 管渠費		239, 461	
			11 備消品費	49	備消品費 49
			15 通信運搬費	1, 558	通信運搬費 1, 558
			17 委託料	216, 716	ガス測定器点検委託料 55
					東京都都市づくり公社に 対する下水道施設維持管 理に係る事業業務委託料 213, 135
					水質検査委託料 3, 526
			19 賃借料	80	土地借上料 17
					下水道台帳システム機器 借上料 63
			20 修繕費	10, 000	既設管等補修工事 10, 000
			23 動力費	10, 884	動力費 10, 884
			33 保険料	174	保険料 174
		3 普及促進費		3, 546	
			11 備消品費	20	備消品費 20
			15 通信運搬費	9	通信運搬費 9
			35 補助金	3, 517	水洗便所改造資金助成補 助金 3, 000
					水洗便所改造資金利子補 給金 17
					自家用小型ポンプ施設設 置資金補助金 500
		4 業務費		117, 643	
			11 備消品費	49	備消品費 49
			17 委託料	117, 389	下水道使用料徴収事務委 託料 97, 838
					量水器取替委託料 41
					下水道使用料徴収事務シ ステム改修委託料 19, 510
			20 修繕費	205	下水道メーター設置工事 205
		5 総係費		106, 700	
			1 給料	20, 472	維持管理部門職員分 20, 472
			2 手当	17, 306	維持管理部門職員分 17, 306
			3 賞与引当金繰入額	3, 384	維持管理部門職員分 3, 384
			4 報酬	4, 695	維持管理部門職員分 4, 695
			5 法定福利費	8, 182	維持管理部門職員分 8, 182
			6 法定福利費引当金 繰入額	676	維持管理部門職員分 676

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			7 旅費	265	普通旅費 42 特別旅費 105 費用弁償 118
			12 燃料費	164	燃料費 164
			17 委託料	47,553	事業計画等変更業務委託料 24,167 地方公営企業運用支援業務委託料 3,509 企業会計システム構築・改修業務委託料 1,320 ウォーターPPP導入可能性調査委託料 18,557
			19 賃借料	2,769	公営企業会計システム借上料 2,340 公刊図書単価利用料 429
			20 修繕費	20	修繕費 20
			28 負担金	725	負担金（協議会等） 261 負担金（研修会） 464
			38 貸倒引当金繰入額	489	貸倒引当金繰入額 489
		6 流域下水道維持管理負担金		381,787	
			41 流域下水道維持管理負担金	381,787	流域下水道維持管理負担金 381,787
		7 減価償却費		1,196,682	
		42 有形固定資産減価償却費		1,048,431	構築物 1,030,527 電気設備 6,243 ポンプ設備 11,661
		43 無形固定資産減価償却費		148,251	施設利用権 148,251
	2 営業外費用			150,614	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		135,027	
			49 企業債利息	133,617	下水道償還利子 133,617
			51 一時借入金利息	1,410	一時借入金利子 1,410
		2 消費税及び地方消費税		15,387	
			54 消費税及び地方消費税	15,387	消費税及び地方消費税 15,387
		3 雑支出		200	
			56 その他雑支出	200	使用料過誤納還付金 200
	3 特別損失			1	
		4 過年度損益修正損		1	
			60 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入				1,385,992	
	1 企業債			1,195,300	
		1 企業債		1,195,300	
		1 下水道事業債		539,600	公共下水道事業 422,900
					流域下水道事業 116,700
		2 資本費平準化債		550,700	資本費平準化債 550,700
		3 下水道事業債（特別措置分）		105,000	下水道事業債（特別措置分） 105,000
	2 他会計出資金			159,224	
		1 他会計出資金		159,224	
		1 一般会計出資金		159,224	一般会計出資金 159,224
	3 補助金			31,468	
		1 国庫補助金		29,740	
		1 国庫補助金		29,740	社会資本整備総合交付金 29,740
		2 都補助金		1,728	
		1 都補助金		1,728	市町村下水道事業都費補助金 1,728

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出				2, 102, 160	
	1 建設改良費			656, 454	
		1 事務費		19, 324	
			1 給料	8, 368	建設部門職員分 8, 368
			2 手当	7, 702	建設部門職員分 7, 702
			5 法定福利費	3, 163	建設部門職員分 3, 163
			7 旅費	51	普通旅費 51
			11 備消耗品費	40	備消耗品費 40
		2 管渠整備事業費		520, 425	
			17 委託料	478, 604	東京都都市づくり公社に対する工事・設計に係る事業業務委託料 478, 454
					都道掘削復旧監督事務費 150
			28 負担金	16, 821	支障物件移設工事負担金 16, 821
			62 工事請負費	25, 000	汚水ます等設置工事 25, 000
		4 流域下水道建設費負担金		116, 705	
			63 流域下水道建設負担金	116, 705	流域下水道建設・改良負担金 116, 705
	2 企業債償還金			1, 445, 706	
		1 企業債償還金		1, 445, 706	
			67 企業債償還金	1, 445, 706	下水道債償還元金 1, 445, 706